

1999年1月30日  
愛労連第10回臨時大会

## 愛労連94国民春闘方針（案）

### 94国民春闘スローガン

94国民春闘 今こそ賃上げ・時短！

不況をはね返し、豊かな生活

燃やせ、団結とたたかいの炎を

### ●情勢の特徴と94国民春闘

消費者物価は上昇し、8月の実質賃金は、81年3月以来12年5カ月ぶりの2.6%ダウン。雇用情勢は9月の有効求人倍率が0.69倍と6年2カ月ぶりの低水準となっています。このような数字は、労働者・国民のくらしが大変な状況におかれていることを示しています。また、中小企業・中小業者は、不況や異常な冷夏で物が売れず、不況・円高やリストラを理由とした大企業の横暴のもとで倒産・企業の縮小・廃業に追い込まれています。

とりわけ愛知は、瀬戸の陶器、一宮地方の繊維など地場産業が、円高の影響をまともに受けて倒産・廃業が相次ぐとともに、「車」依存の重層的な産業構造を反映して、雇用「調整」と残業規制、親企業からの一方的な下請け単価の大幅切下げと発注停止によって、かつてなく深刻な状況が作りだされています。

この「循環不況」と「構造不況」が同時進行する深刻な不況は、「円高」が拍車をかけ、依然として出口がみえないばかりか、大企業のすすめる生産拠点の海外移転、リストラ・人べらし「合理化」などによって、さらに労働者・中小企業・中小業者に深刻な影響が出てくる状況にあります。

細川連立内閣は自民党政治の基本路線の継承を公言し、小選挙区制の導入をはじめとして、国会決議を無視してのコメの輸入自由化の強行、年金・医療・福祉の改悪・消費税率の引き上げ・・・と、細川連立内閣が発足してわずか半年あまりですが、かつてなく反動的で危険な政権であることを示して

います。

不況・円高が続いている状況のもとでも、主要大企業11社が3091億円と膨大な内部留保を増やしているにもかかわらず、日経連は「雇用か、賃下げか」と労働者に選択をせまりつつ、実際には、賃下げと大規模な人べらし「合理化」を押しつけてきています。

労働者・国民のくらしが破壊されつつある状況のもとで、労働組合の果たす役割がますます求められているにも関わらず、「連合」は経済整合性論をとえ、賃金自粛路線をすすめてきたばかりでなく、リストラ・大企業の海外進出をも支持し、積極的にすすめてきています。日経連の永野会長が、「『連合』も与党になったので我々と波長があうだろう」発言しているように、「連合」が財界の労務部としての役割を果たしているもとでは、94国民春闘で「連合」に期待することはできません。

このような情勢のもとでたたかう94国民春闘は、次のようなことに確信をもってたたかうことが必要です。

情勢の厳しさの側面ばかりみるのではなく、細川連立内閣・独占資本と労働者・国民との矛盾がいつそう拡大するもとで、広範な労働者・国民がたたかいに立ち上る条件が拡大していることをしっかり見据えることが必要です。

細川連立内閣が、自民党政治とちがった政治をやってくれるだろうと期待する国民に背をむけ、反動的な政治をすすめることは、国民との矛盾を拡大するものとなっています。また、大企業のすすめるリストラ・人べらし「合理化」が、パート労働者・不安定雇用労働者と中高年労働者・中間管理職を大量に職場から追い出し、女性労働者や青年労働者をなおいつそう劣悪な労働条件が働かそうとしていることによる怒りが増大しています。

すすみつつある産業空洞化による地域経済の崩壊は、大企業の横暴にたいして住民を巻き込んでたたかいを発展させる条件を拡大しています。そして、賃金抑制や雇用「調整」は、不況をいつそう深刻なものにせざるをえないという矛盾をもっています。

また、中小企業・中小業者のもとで働く労働者は、このままでは会社が潰れてしまうのではないかという不安が増大しています。その一方で、産業空洞化のもとでも生き残ることができる職場づくりと大企業にたいする民主的規制、政府・自治体にたいする中小企業・中小業者の育成をはかる行政を求めて、たたかいに立ち上がりつつあります。

不況・リストラ攻撃を資本と一体となってすすめてくる「連合」にたいす

る批判も日を追って強くなり、たたかう労働者・労働組合との共同も拡大してきています。

「怒りと矛盾が拡大する」なかで迎える94国民春闘は、職場・地域を基礎として、広範な労働者・国民を結集し、細川連立内閣の反動政治と大企業の横暴を民主的に規制するたたかいを正面から構築するものでなければなりません。

また、大企業がひしめく愛知では、「雇用を守れ」・「海外へ無責任に進出するな」・「下請け企業の切捨てやめよ」と大企業の社会的責任と政府・県など自治体の責任を追求する運動の発展と大幅賃上げなどの労働条件を改善する運動を結合し、労働者・県民の大きな共同をつくる運動を展開する必要があります。

私たちは、細川連立内閣と独占資本の弱点を見抜き、広範な労働者・国民との結集するたたかいによって、厳しい情勢を変え、94国民春闘勝利の展望を切り開くことができるに確信をもって、意気高くたたかいぬこうではありませんか。

## ●重点課題

### 1、使用者・経営者にたいする統一要求

- ①大幅賃上げ、労働時間短縮・時間外労働の割増し率の引き上げ、夜間勤務の規制強化と手当削減による賃金補償
- ②社会保障料の負担割合の改善
- ③リストラ・「合理化」反対、雇用・要員の確保、

### 2、政府・自治体への統一要求

- ①年金制度・医療・福祉制度の改悪反対、社会保障制度の充実
- ②消費税率の引き上げ反対・消費税の廃止、大幅所得減税の実施
- ③全国一律最低賃金制確立、労働基準法の改正
- ④不況・円高・リストラによる下請け企業の切捨て・再編反対、生産拠点の海外移転反対・大企業の横暴規制・社会的責任の追求・民主的規制の実現、雇用の確保・営業を守れ・国民本位の不況打開
- ⑤コメの輸入自由化反対
- ⑥小選挙区制・政党助成法反対、金権腐敗政治の一掃、憲法の平和的・民主的条項の実現、米軍依佐美送信所の撤去の実現

### 3、経済・経営者団体、大企業にたいする統一要求

- ①大幅賃上げで内需拡大、労働時間短縮で雇用の確保、下請け単価の引き下げ反対、いまこそ内部留保の活用を
- ②国内産業や地域経済を空洞化させるリストラ・人べらし「合理化」反対、不況・円高の労働者・国民への犠牲転嫁反対

#### ●闘争の基本的な構えと重点課題の闘争のすすめ方

愛労連はこの9.4国民春闘で、大幅賃上げの実現、年金制度改悪反対、不況・円高を口実としたリストラ・人べらし「合理化」反対、雇用の確保、大企業の横暴の民主的規制などの要求とともに、小選挙区制・政党助成法・消費税率の引き上げ・コメの輸入自由化反対などの要求と結合し、労働者・国民の怒りを結集する運動の実現をめざします。

そのために、すべての労働者・県民を視野に、一致する要求・課題での共同の追求、職場・地域を基礎とした運動を土台に全国的統一闘争の強化をはかる立場で以下の課題についてとりくみます。

#### 1、大幅賃上げ、労働時間短縮などのたたかい

不況・円高による企業の「減収だから賃上げは我慢せよ」という攻撃や、「雇用調整」という名の解雇が新聞で連日報道されているもとの、大幅賃上げどころでないという雰囲気が強まってきています。反面、残業手当・一時金の削減をはじめ9.3春闘でのJC賃上げ自粛の結果としての実質賃金のマイナス、預金金利が引き下げられるという状況のもとで生活が大変苦しくなっており、大幅賃上げにたいする期待も大きなものがあります。

今日の不況・円高は、低賃金・長時間・超過密労働とバブル経済崩壊がつくりだしてきたものです。そして、この不況・円高をリストラ・人べらし「合理化」、産業再編による下請け企業の切捨て、生産拠点の海外移転と労働者・国民の犠牲のもとで乗り切ろうとしている結果がさらに不況をいっそう深刻なものにしています。このような不況脱出の道は、消費者の購買力の高める大幅賃上げと雇用を拡大する労働時間の短縮を基礎とした国民本位の経済の確立にあります。

莫大な大企業の内部留保金は、決して大企業だけで生み出したものでなく、長時間・超過密労働と低賃金、関連下請け企業への劣悪な発注などに生じたものです。このような内部留保金を社会的に還元させることによって大幅

賃上げなどの労働条件の改善と中小企業・中小業者の営業を守ることができ  
ます。

このようなことから94春闘では、賃金要求を自粛することなく、大幅賃  
上げ・労働時間短縮の要求の正当性の合意を職場・地域からつくりあげると  
ともに大幅賃上げの正当性についての大きな世論をつくりあげる運動を基本  
にし、職場を基礎とした産業別統一闘争と地域春闘の構築と官民一体となっ  
たたたかいと、全国規模のストライキをはじめとする多様な行動を配置して  
たたかいます。

## 2、不況・円高を口実としたリストラ「合理化」に反対し、雇用・暮らしを 守るたたかい

不況打開・リストラ「合理化」反対、大企業の横暴を規制し、中小企業対  
策、地域振興対策、国民本位の不況打開対策を、政府・独占企業に要求して  
いくたたかいは緊急な中心的な課題となっています。

今、私たちは、愛知の産業構造と県民の生活・中小企業・中小業者の営業  
の実態を調査し、リストラ「合理化」をはじめとする大企業の経営政策の反  
社会性を明らかにして、暮らしと営業と権利を守る政策を明らかにし、大き  
な共同をつくり、大企業を社会的に包囲する運動をつくりつくりあげてい  
なくてはなりません。

そこで、次のように政策づくりと運動をすすめていきます。

(1) 労働者・県民生活、中小商工業者の営業実態もとづいて、県経協・中  
経連など中部の経営者団体や自治体へむけた政策づくりをするために、幅広  
い労働組合・団体・研究者によってプロジェクトをつくります。

(2) 当面、運動をすすめるために、愛労連・愛商連など事務局団体を中心  
として、「不況・リストラから県民生活・営業を守る県民共同」(仮称)を  
設立します。「共同」とは、意見交換をし、討議して共同行動を発展させる  
場のことです。「共同」の設立は、不況・円高・リストラで苦しめられてい  
る労働者・県民の要求を実現をめざす運動に大きな役割を果たすことにな  
ると考えています。

(3) 愛労連としても労働者・労働組合を結集し、不況、リストラ・人べら  
し「合理化」にたいする運動をとりくみますが、大企業労働者をはじめ広範  
な労働者・労働組合との共同を追求していきます。

### 3、県下の労働者・中小商工業者のくらし・営業と地域に大きな影響を及ぼす「トヨタ」へむけたたたかい

「トヨタ」は、不況・円高による自動車販売の不振を理由として、国内工場の分散・海外生産・下請け企業の再編・切り捨てなど大規模なリストラ「合理化」を強行しています。そのために、「トヨタ」で働く労働者は、残業手当の削減と勤務形態の変更によって大幅な減収を強いられ、配置転換・人員削減がおこなわれているなど大変な状況にあります。また、「トヨタ」の中小下請け企業は、部品の共通化やトヨタ九州工場の稼働、海外生産によって、仕事が一方的に奪われ、「まったく仕事がない」、かろうじて仕事がまわってきても単価の一方的切り下げによって「とてもやっていけない」という深刻な状況におかれています。

このような「トヨタ」の経営戦略が、「トヨタ」で働く労働者はもとより、県民生活・営業と地域経済に大きな影響を与えてきています。「トヨタ」のこのような横暴を規制し、地域経済・地域社会にたいする責任を追求する運動をとりくむことが求められています。そこで、次のように「トヨタ」を社会的に包囲する運動をとりくみます。

(1) 「トヨタ」と県経協・中経連・名古屋商工会議所、自治体にたいして、次の要求で要請行動をおこなうとともに、対県民宣伝行動を実施します。

・・・要求事項については、「トヨタ総行動実行委員会」などとも協議して決めていきます。

(2) 2月20日に開催する「第11回トヨタシンポジウム」、3月12日に実施する「トヨタ総行動」を従来以上の規模で成功させるとともに、県下にある全「トヨタ」営業所への要請行動をはじめ県経協・中経連・商工会議所・自治体などへ要請行動を軸とする「トヨタ全県総行動」を2月下旬から3月上旬にかけてのゾーンでとりくみます。これらの行動を起点として、「トヨタ」への行動を繰り返し配置します。

### 4、年金・医療・福祉制度改悪に反対し、拡充・改善をめざすたたかい

(1) 年金制度改悪反対、拡充・改善を求めるたたかい

政府は、公的年金制度の一元化など、94年度財政計算期にむけ、年金審議会からの意見書にそって、大改悪の準備をすすめています。年金支給開始年齢の繰延べをはじめとする年金大改悪に反対するとともに、豊かな老後生活を保障する年金制度の拡充・改善をめざして、県民世論を結集する宣伝行動、

ストライキを軸とする行動の配置、多くの労働組合・団体との共同闘争の強化・拡充に努力し、全力をあげてたたかいます。

①労働組合・民主勢力との共同行動を広げるために、「国民署名」のとりくみ、「学習会・懇談会」への参加を呼びかけます。

12月11日午後2時から産業貿易館本館3階で開催する「年金学習会」に友好労働組合をはじめ「連合」参加の労働組合へも呼びかけるとりくみをします。

②12月と94年3月地方議会へむけての市町村長・議会要請行動を配置します。

③年金ビデオ、スライド、年金マン入り横断幕など宣伝学習資材を整え、学習・「国民署名」運動を促進をはかります。

④第1回評議員会で決定した年金闘争資金の臨時徴収一ヶ月分については3月末までの納入とします。

## (2) 医療・福祉制度の改悪に反対するたたかい

政府は、年金改悪をはじめ、病院給食や室料、薬剤費を保険からはずし、個人負担にする医療保険の改悪や公立保育園の措置費を、廃止する保育サービス法の成立など、国民の権利である社会保障制度の全面的な大改悪を次期通常国会で狙っています。社会保障制度の改悪を許さず、充実する運動を強めます。

## 5、小選挙区制・政党助成法反対、金権腐敗政治打破をめざすたたかい

細川連立内閣は、小選挙区制・並立制の導入のために、第128臨時国会の会期を45日間もの大幅な会期の延長を強行しました。

細川首相が、小選挙区制の年内不成立にたいする12月24日におこなった記者会見で、「確実に法案を成立させることが私の使命」と小選挙区制導入に異常な執念を示したことや、参議院政治改革特別委員会で審議が強行されるなど、重大な局面を迎えています。

このような情勢のもとで、「小選挙区制・政党法反対愛知フォーラム」では、どんなことがあっても小選挙区制導入を阻止するという決意のもとに、元旦からの宣伝行動をはじめ、毎週水曜日の国会要請行動、全県宣伝行動、決起集会などの行動を準備しています。

愛労連としては、運動の基本を職場・地域での学習活動、世論を盛り上げるための徹底した宣伝・署名活動、国会・中央行動と労働組合を中心に多く

の団体との共同の拡大をはかる運動におきます。

また、重大な山場ではいっせい職場集会の開催・抗議電報の打電など、単産・地域労連のとりくみを強化します。

#### 6、消費税率引き上げ反対・消費税の廃止を求めるたたかい

消費税率の引き上げが「所得税減税」と抱き合せて「政府税調」で議論され、「今後の税制のあり方についての答申—『公正で活力ある高齢化社会』をめざして」という答申が細川連立内閣に提出されました。この答申案は、消費税の税率の引き上げを明確に打ち出したものとなっています。

細川連立内閣が狙う「この税制改革」とは、経団連の「提言」している、「直間比率を見直して、消費税を基幹的税制と位置づけて税率を引き上げ、その増税を償還財源に所得税の減税をせよ」という財界の要請に応えた「税制改革」であります。この答申案にもとづいて消費税率が7%に引き上げられるならば、「年収700万円」以下は、実質増税になり国民生活をの大打撃を与えるものとなります。

大金持や大企業は減税となる、このような消費税率の引き上げ反対・消費税廃止のために署名・宣伝・集会・国会要請行動など多様な運動を繰り広げます。また、「消費税を止めさせる愛知県連絡会」に結集し、全県的な運動に積極的に参加していきます。

#### 7、コメの輸入自由化反対、日本の農業を守るたたかい

冷害によるコメの大凶作があきらかになるに従って、政府はコメ不足の最大限の悪用と「ウルグアイランドの成功のために」とコメの輸入自由化を強行しました。

コメの輸入自由化は、日本の稲作農業に壊滅的な打撃を与え、コメの安定供給と安全性に重大な影響を及ぼすことになり絶対に認めることはできません。

そこで、冷害による緊急輸入については、あくまで臨時的・緊急避難的措置としておこない、ウルグアイ・ランド交渉での「例外なき関税化」受け入れによる市場開放、輸入自由化への道を拒否し、国内自給体制堅持の立場をつらぬくことを求めて、政府への要請行動・自治体キャラバン行動、署名・宣伝行動、シンポジウムの開催など多様な運動を実施します。

#### 8、米軍依佐美送信所撤去闘争を当面する愛知の平和運動の象徴的なたたか



いとして

8月1日から送信を停止している米軍依佐美送信所の全面撤去・全面返還を求めるとりくみを愛知における平和運動の重点的な活動として位置づけ、日本政府・アメリカ大使館、防衛施設庁、県・刈谷市へむけた要請行動を地元団体、愛知平和委員会、愛知原水協などと共同してとりくみます。

また、「核兵器全面禁止国際条約」の締結を国連・各国政府に求める署名と「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名を統一した署名運動の県民過半数達成をめざすとりくみを強化します。

### 9、解雇反対・雇用を守るのたたかい

運輸一般アサノ運輸の解雇撤回闘争、厚生省の国立病院・療養所で働く職員の約20%を占める「賃金職員」（定数外職員）の削減反対闘争をはじめ、NTT一万人希望退職募集など首切り反対・雇用を守る運動を強化します。

具体的な闘争については運輸一般・医労連など当該単産と協議します。

### 10、組織拡大のとりくみ

(1) 94国民春闘期間うちの4月から6月までを組織拡大期間としてとりくみを強めます。すでに定期大会の方針で明らかにしている6月末までの拡大達成目標は85,000人です。拡大目標が決っていない単産は、急いで拡大計画をたてて方針の具体化をはかります。

(2) 組織拡大の経験交流の会議を2月19日に開催し、教訓を全体のものにしていきます。

(3) 地域春闘や組織強化のとりくみを交流するため、地域労連交流集會を2月11日に開催します。

### ●運動の節ごとの展開

全労連94国民春闘方針にもとづいて、愛知の状況をふまえた闘争を次のように具体化します。

## 1、第1の節＝93年12月～94年1月下旬

### 要求と方針、闘争体制の確立、早い立ち上がり

(1) 愛労連統一要求の組織と闘争の展開についての意思統一をはかるために、「94国民春闘討論集会」を12月4日(土)～5日(日)にかけて開催します。この討論集会の開催を皮切りに、1月30日(日)に予定している愛労連臨時大会までに単産・全ブロック・地域労連は「春闘討論集会」、学習会を全組合員対象にして開催し、その意見を愛労連臨時大会へ反映させます。

組織内と友好労働組合、未組織労働者への「春闘要求アンケート」の集約状況と内容については、ある程度まとまった段階で中間的に報告し、春闘方針の討議に役立てます。

また、94春闘要求目標については、「春闘要求アンケート」の結果にもとづいて、臨時大会に提案します。未組織労働者むけアンケートについては12月はじめにアンケートピラを発送します。

1月16日(日)・愛知産業貿易館で「94国民春闘幹部大学習会」を開催します。

(2) 全組合員・地域を対象とした学習活動を積極的にとりくむために、94国民春闘学習用の機関紙「94国民春闘特集号」の発行、組織内宣伝ピラ、ビクトリーマップ愛知版を発行します。また、全労連が発行する春闘パンフ・94国民春闘白書などを積極的に活用します。

(3) 1月12日に予定されている日経連臨時総会での「労問研報告」にたいし、「大幅賃上げで購買力の拡大、国民本位の不況打開」、「労働時間短縮で雇用の確保」などの反論宣伝行動を配置します。

(4) 大幅賃上げ・労働時間短縮、国民本位の不況打開・大企業の横暴規制実現をめざして、2月16日にとりくむ「第3回争議支援全国総行動・愛知総行動」で、県経協・愛知商工会議所・中部通産局・県・名古屋市をはじめ全自治体(郵送の自治体も一部あり)、中経連、「トヨタ」・新日鉄・東海銀行などへの申し入れ行動を実施します。

(5) 年金制度改悪の審議会答申、法案のとりまとめ作業にむけて、12月8日～15日にかけて、単産・ブロックを参加対象とした全労連がおこなう

厚生省前「座り込み行動」に参加します。（東海・北陸ブロックは12月13日）また、年金制度改悪反対「国民署名」と併行しておこなわれる「国会請願署名」をとりくみます。

（6）年金制度改悪反対、大幅賃上げの正当性、所得税減税、国民本位の不況・円高打開を中心とした第1次全国宣伝行動が1月中・下旬におこなわれます。愛労連としては、この第1次宣伝行動を地域労連と単産と協力して1月15日から1月末にかけての40万枚ピラ配布行動とします。

## 2、第2の節＝2月上旬から2月下旬

### 攻勢的な宣伝、たたかう労働者への激励

（1）年金制度改悪など予算関連法案の国会上程締切日の2月10日に、国民本位の不況・円高の打開、消費税率引き上げ反対などの課題と結合して行動を配置します。

（2）この2月10日を起点に2月25日にかけてブロックキャラバン行動を全労連から提起されています。東海北陸ブロックからの具体的提起にもとずいてとりくみをします。

（3）年金制度改悪反対、大幅賃上げの正当性、大企業の横暴を社会的に批判することを中心とした第2次全国いっせい宣伝行動が2月中・下旬におこなわれます。愛労連としては、全県駅頭宣伝行動を大規模に実施します。

（4）94国民春闘の第1次全国統一行動が2月25日に計画されています。この第1次全国統一行動は「94国民春闘闘争宣言集会」としておこなわれるものです。

愛労連としては、この第1次全国統一行動を94国民春闘勝利をめざす労働組合・団体を総結集する決起集会として位置づけ、愛知春闘共闘委員会をはじめ多くの団体と共同して開催します。県下各ブロックもこの立場で決起集会を開催します。

（5）春闘要求の提出にあたっては、各組織の立ち上がり早くたたかいに勢ぞろいするために、2月中の要求提出を基本に要求提出を終えるようにします。

(6) 労働相談「110番」活動を2月 日( )～ 日( )の午後1時から午後8時にかけて実施します。そのための体制については、弁護士や関係団体・労働組合と協議します。また、そのために臨時電話を開設します。

(7) 2月20日に開催する「トヨタ・シンポジウム」、3月12日に開催する「トヨタ総行動」、「トヨタ全県総行動」の成功をめざしてとりくみを強化します。

(8) 84国民春闘勝利、規制緩和反対など交通運輸労働者の要求の実現をはじめ、年金制度改悪反対など国民的な要求・課題の実現をめざして社会的アピール運動として、2月13日に交通運輸労働者が中心となって自動車パレード、海上デモをとります。

### 3、第三の節＝3月上旬～3月下旬

#### 経営・政府・当局交渉・行動の集中的強化

(1) 各単産は、回答指定日にむけての事前交渉の強化をはかります。また、官民相互による激励行動を重視し、企業への要請行動を官民で協力しあって実施します。各単産・地域労連は、低額回答打破にむけた宣伝行動を各単産・地域の実態にあった形態で実施します。

(2) 春闘回答情報・ニュースの発行を3月から発行します。愛知国民春闘回答情報については、従来のように愛知春闘共闘委員会で発行しますが、また、「愛労連ニュース」の内容を充実します。

各地域労連も春闘回答情報・ニュースを発行し、地域の労働者・労働組合に春闘状況を知らせ、激励していきます。

(3) 政府税制調査会が消費税率引き上げ含む「税制改革」の答申が出され、細川連立内閣の狙う「税制改革」の方向が明らかになってきた状況のもとで、消費税率の引き上げ反対・消費税廃止、不公平税制の是正、所得税減税を実現させるために、「3・13重税反対全国統一行動」(13日が日曜日のため今年は3月11日が行動日に予定されている)を国民的な総決起の行動として重視します。愛労連としては、消費税率引き上げ・年金制度改悪反対を

前面において、愛商連など諸団体とともに地域ごとに集会・税務署要請行動などを配置します。

(4) 確定申告闘争を昨年度を大きく上回る件数を目標においてとりくみます。そのための確定申告・減税学習会を12月20日に開催します。

(5) 「新賃金の決着は3月中に」という中期的展望を重視しつつ、JC回答にむけた第3次宣伝行動を3月10日～20日頃に実施します。

(6) JC回答前のたたかいの大きなヤマ場として、3月17日に第2次全国統一行動を配置されます。この行動配置は、先行組合のストライキとすべての組織の総決起で積極的な回答引出しと要求の前進をめざす行動として配置されるものです。愛労連は、この統一行動に全単産・地域労連が結集するために事前の意思統一を重視します。

また、民主団体とともに3月20日に「3・20大県民集会」を久屋市民広場で開催し、要求の前進とたたかいの意志結集をはかります。

(7) 先行組合の3月末決着とJCの低額回答を許さず要求の前進の展望を切り開くために3月24日に官民すべての単産を結集してのストライキを含む第3次全国統一行動が配置されます。また、この第3次全国統一行動は、年金闘争と賃金闘争と結合した第1次の「年金スト」としても位置づけ、官民すべての単産が、ストライキを軸とした行動で、年金問題の社会的にアピールと職場からの要求の前進をはかる行動であるとしています。また、賃上げ回答と同時に「3・7闘争」を重視して社会保険料の負担割の改善要求で回答の引出しをすべての職場で追求する行動でもあるとしています。この統一行動については、基本的には単産指示による行動配置となりますが、愛労連としては、この行動の成功のために、各単産の行動内容を紹介するとともに、闘争の展望と意義を徹底する宣伝行動をおこないます。また、各単産間の情報交換・交流・相互激励を重視します。

#### 4、第四の節＝4月上旬～下旬

##### 春闘要求の決着、年金制度改悪阻止等のヤマ場

(1) 年金問題での大規模な第4次大量宣伝行動を4月上旬～中旬にかけて

全戸規模（1千万枚の予定）大量宣伝行動が配置されますので、全戸配置を基本に行動を配置します。

また、年金法案の国会審議にあわせて国会要請・中央行動が配置されます。この中央行動への参加とともに決起集会を配置します。

（2）4月中・下旬に春闘要求の実現と年金制度改悪阻止にむけてストライキを含む第4次全国統一行動が配置されます。この統一行動は、賃金闘争と年金制度改悪反対、最低保障年金の創設などにたいする国民世論の結集にむけて配置されます。この統一行動は、第2次の「年金スト」として位置づけ、賃金闘争が決着をしている職場でも「年金問題でストライキで決起できる闘争態勢を確立します。この行動の成功をめざして各単産と十分相談しつつ、この第4次全国統一行動を配置します。

また、この時期に賃金闘争などの決着をみていない単産・単組への激励・支援行動をとりくみます。

（3）メーカーを労働者の要求と国民的な要求を結合した総決起の統一行動として成功させるとりくみをします。

（4）5月段階のたたかいについては、改めて提案します。

1994年1月30日  
愛労連第10回臨時大会

## 愛労連：94国民春闘方針：補強案

### I、94春闘：賃金要求額目標の設定について

賃上げ要求額の目標設定については、「94国民春闘要求アンケート」の23、306名の集計結果による賃上げ平均要求額42、522円とアンケートに寄せられた生活実感を重視するとともに、各単産の要求設定状況、全労連の賃上げ要求目標額35、000円以上をもとにして、愛労連の賃上げ要求目標額を「35、000円以上」とします。

### II、不況の国民的打開、リストラ反対、諸争議・94国民春闘勝利をめざす とりくみ

#### 1、2・25全労連第1次全国統一行動について

全労連は、2月25日を94国民春闘の第1次全国統一行動として、「闘争宣言決起集会」を全国各地で開催することを提起しています。そこで、愛労連としては、ブロック単位の決起集会の開催とともに、県集会を次のように開催します。

- (1) とき 2月25日(金)午後6時30分～
- (2) ところ 久屋市民広場
- (3) 主催団体 愛知春闘共闘委員会
- (4) 規模 3000名以上を目標
- (5) 決起集会の内容 別途検討
- (6) 集会名 不況打開、大幅賃上げ・労働時間短縮、リストラ・人べらし「合理化」反対、雇用を守れ、年金・医療・福祉の改悪反対、細川連立内閣のいのとくらし・民主主義を破壊する反動政治打破、94国民春闘勝利をめざす2・25総決起集会(仮称)

2、国民本位の不況打開、94国民春闘勝利・仕事まわせ、諸争議勝利をめざす「2・16愛知総行動」について＝別紙

3、3・20 「けつとばせ不況！ 守れ！いのちとくらし、アクション94」の開催について

(1) 開催の目的

長引いている不況は、依然として回復の兆しが見えないばかりか、なお、一層その深刻さが増すばかりで、勤労国民のくらしと営業は大変な事態となっています。

大企業は不況をテコとして、リストラによる徹底した人べらし「合理化」と、下請け企業の切捨て・再編、生産拠点の海外移転・・・と不況のもとでも高利潤を確保のために、勤労国民へ全面的な犠牲を押し付けてきています。

細川連立内閣は、不況で苦しむ勤労国民・中小企業中小業者には冷たく、「リストラ環境の整備が雇用対策だ」と、大企業のすすめる「雇用調整」という名目による首切りと下請け企業切捨ての推進を後押しするばかりか、大企業には手厚い不況対策をおこなっているありさまです。

このような事態にさらに追い打ちをかけるように、細川連立内閣は、年金制度の大改悪、保育制度の改悪、病院給食費の患者負担、国立大学の授業料の値上げ、郵便料金の値上げ、消費税率の引き上げ、そして日本の農業を破壊するコメの輸入の自由化と国民生活を根底からくつがえすすざましい政治をすすめてきています。

このような細川連立内閣の政治と大企業の横暴をこのまま見過ごすことはもうできません。

細川連立内閣と大企業の国民のくらしを破壊する横暴を規制し、労働者・国民・中小企業・中小業者の生活を守るために、「怒りと要求」を総結集し、立ち上がらなければならないときにきています。

そこで、労働者・中小企業・中小業者と県民の「要求と怒り」を総結集する運動として、3月20日(日)：名城公園で県民集会を開催することにしました。

(2) 集会名 3・20「けつとばせ！不況、守れ！いのちとくらしアクション94」



(3) 集会開会日 3月20日(日)午前10時から午後2時

第1部=午前10時~午後1時

第2部=午後1時から2時まで

(4) 構想

①第1部の構想 家族そろって参加できる楽しい企画を。  
例えば、サッカー教室、バザー、農産物産直販売、子供  
広場、1万人ビンゴ・ゲーム……。

②第2部の構想 要求実現をめざすたたかいに立ち上がる  
固い決意をつくる集会とします。

(5) メイン・スローガン(第1次案)

- 消費税率の引き上げ反対、消費税の廃止を!
- コメの自由化阻止、安全な食糧を、日本の農業を守れ、!
- 年金・医療・福祉の改悪反対!
- 大幅賃上げ・労働時間の短縮で不況打開を!
- リストラ・人べらし「合理化」反対、雇用を守れ!
- 下請けの切捨てやめろ・仕事よこせ・単価の切下げ反対!
- 大企業の横暴を許すな、職場に民主主義と人権を!
- 35人学級実現、新学習指導要領の抜本見直しを!
- 大学の授業料・保育料などの値上げ反対!
- 金権腐敗政治なくせ、企業・団体献金の即時禁止を!

(6) ところ 名城公園

(7) 主催団体 3・20「けつとばせ不況! 守れ!いのちとくらしアク  
ション94」実行委員会

(8) 事務局 当面、愛知県労働組合総連合、愛知県商工団体連合会  
連絡事務所を愛労連に置きます。

(9) 「3・20 アクション94」までの活動について

- ①申し入れ活動
- ②ポスター・ビラの作成

③プレ集会の開催

④県・名古屋市などへの申し入れ行動＝「2・16愛知総行動の成功」をめざします。

⑤「3・20 アクション94」までの運動として、3月11日の「重税反対全国統一行動」から、消費税率引き上げ反対、年金制度改悪反対などの課題別連日宣伝行動をおこないます。

(10) 「3・20 アクション94」実行委員会準備会として活動を当面、3・20「けつとばせ不況！ 守れ！いちとくらしアクション94実行委員会準備会」として活動し、3月はじめに全体会議を開催し、実行委員会に移行します。

(11) 規模 従来の集会を大きく上回る規模と幅広い参加で集会を成功させます。

(12) 財政について

実行委員会参加団体及び主旨賛同団体からの応分の負担で賄います。

(13) 役員と事務局団体の確認

代表委員＝各団体から選出します。

当面、事務所を愛労連におきます。

### Ⅲ、年金・医療制度改悪反対闘争について

#### 1、年金制度改悪反対闘争について

愛労連は、年金改悪を許さず、拡充・改善をめざして、県民世論を結集する宣伝行動をはじめ、多くの労働組合、団体との共同行動を広げる運動を強めてきました。12月には、①国民署名の取り組み、②年金学習会・年金懇談会への参加などの要請で、連合を含めた労働組合・民主団体への申し入れ行動を行い、学習会・連絡会を成功させ、1月17日には労働組合の共同を広げる「年金制度拡充・改善を求める愛知県労働組合連絡会」（略称＝愛知

年金労組連絡会)を結成しました。また、県民世論を結集する大量宣伝1月15日～31日までのゾーンとして40万枚の全戸配布行動を取り組んでいます。引き続き、次のような運動をすすめていきます。

(1) 各労働組合・地域労連は職場・地域を基礎に学習を取り組みます。

(2) 各労働組合・地域労連は、共同を広げる取り組みを積極的におこないます。

(3) 国会請願署名と国民署名を引続き取り組みます。

(4) 2月10日～25日のゾーンで各地域労連と単産は協力しあって、全労連1千万ピラ宣伝行動を取り組みます。愛労連は、この「1千万ピラ宣伝行動」で60万枚を配布目標にして取り組みます。

(5) 12月地方議会請願に間に合わなかった地域労連は、引き続き3月地方議会にむけて、意見書採択の請願行動を取り組みます。

(6) 年金法案の国会審議に合わせた国会請願行動や中央行動を具体化します。

(7) 「年金労組連絡会」で共同を広げる運動を強めます。

## 2、病院給食の有料化をはじめ公的保険制度の改悪反対、国立医療の統廃合・賃金職員削減攻撃を阻止するとりくみについて

(1) 政府・厚生省の医療保険審議会は、病院給食について70才以上の老人を含めて1日800円、月2万4千円の保険給付を大きく引き下げる健康保険法の改悪案を通常国会に提案します。強行されれば室料、治療資材や付添い看護料の自己負担拡大、有料化がすすみ、際限なく自己負担が引き上げられるルールが敷かれてしまいます。

患者の自己負担が大幅に拡大し、医療(治療)の一環である病院給食の位置づけをくずすものです。このようなことを許さず、「有料化」「委託・センター化」を阻止するために、1月19日の社会保障の学習・決起集会の成功と2月5日の宣伝・署名行動の取り組みなど学習・署名行動の取り組み強化します。

(2) また、政府・厚生省は、国立病院・療養所の縮小「合理化攻撃として統廃合・委譲のみならず、賃金（定数外）職員の削減・賃金の切下げ、任用中断（1日首切り）を強行をしようとしています。さらに、当該労働組合との団体交渉拒否など組織攻撃をともなつての攻撃がかけられてきています。

このような攻撃は、よい医療と看護を求める国民への攻撃の一環であり、全国的な反撃の取り組みを強めていくために闘争委員会を設置し、当該労働組合、組合員への激励行動、患者・住民にたいする大量宣伝行動、団体、個人署名、施設請願行動、地方医務局交渉など行動を展開します。

#### IV、コメの輸入自由化反対闘争

——コメの輸入自由化は私たちの暮らしに何をもたらすか。大いに討論し、一致点で運動を広げよう——

##### 1、コメの輸入自由化を認める細川連立内閣の暴挙

細川連立内閣は、アメリカとの密約をもとに、昨年末ガット・ウルグアイランドの合意を受け入れ、コメの一部輸入自由化を決めました。

この合意案は、今後6年間、コメの消費量4～8%、40万トンに義務的に輸入することを約束し、その後は、関税化等完全自由化の方向を強めるというものです。

これは、3度の国会決議、90%をこす自治体決議や先の総選挙の公約に反するファツショ的決定です。コメ以外にも、大麦・脱脂粉乳、バター、こんにゃくなどの輸入自由化を認め、日本の農業に壊滅的な打撃を与えるものです。

##### 2、合意案は拒否できる。国際社会から孤立するのか

細川連立内閣と財界は、「自由貿易を守るためにやむえない」といっていますが、そもそもガットは加入国の法令等を認めあうことを前提にしていますから、政府は国民の声を第1とすれば、合意案は拒否すべきです。クリントン・アメリカ大統領の勝利宣言をみれば、細川連立内閣の屈辱的態度がみえてきます。

農産物輸入制限品目は、EC加盟諸国は非常に多く、アメリカでさえ日本を上回っています。アメリカはさらにスーパー301条を残し、輸入規制の特権を維持しています。食糧自給率もアメリカ、フランスは100を越し、

ドイツ、イギリスも農産物輸出国です。日本は自給率が50%を割る世界最大の食糧輸入国なのです。

国際社会から孤立するといいいながら、ILO条約や環境に関する多くの条約には賛同せず、今日でも条約批准を拒否している状況からいえば全く勝手な言い分にしか過ぎません。

### 3、コメの安定供給の保障はない。主権が脅かされない

いま、名古屋港には、竹の子、伊勢海老、梅干し、松茸、キャベツ、ブロッコリー、オレンジなどがどんどん入ってきます。さらに、主食のコメまで外国まかせになったらどうということになるのでしょうか。輸出国が不作になったり、いろんな問題で経済制裁を受けない保障はありません。世界的にも人口急増のなかで、食糧生産は農地の減少により84年をピークに一人当りの生産量は減り続けています。

アメリカは日本に150カ所軍事基地を置き、政治も経済もアメリカの伺いを立てないと決められない状況にあります。さらに主食を売り渡してしまったらどうなるのでしょうか。このコメ問題を契機に、日本の真の独立、文化を考える必要に迫られています。

### 4、安くて安全な輸入食料品でも良いか。輸入食品は問題がある

輸入食糧品は、収穫後、日本に運ばれ、食卓に上がるまでに月日がかかります。そのため防虫・防腐のために、ポストハーベストとして収穫後、農薬や防腐剤が散布等がされ、この残留が問題となります。

今回、コメの輸入にあたって、本来なら玄米の段階で残留農薬等の検査をすべきところ、残留値が大幅に下がる精米の段階で検査をし、決められた基準値以下で合格し、問題なしと発表しています。

輸入食糧の残留農薬等には、発ガン性や奇形性の疑いがあるものが含まれ、子供のアトピー、サルの奇形が問題となりました。これで人生80年の時代となり、20年後、30年後の日本人の健康は守れるのでしょうか。

### 5、農民の問題ではない。コメ問題の本質を明らかにしよう

日本のコメ、農業を守ることは、主食の安定供給、安全な食糧を確保するだけでなく、慢性的な食糧不足のなかで、少々生産コストが高くついても国内生産を守ることは、豊かな「食」を保障すると同時に、国際社会に貢献することにもなります。

さらに農業が環境の保全、災害の防止、そして、農村を過疎から守り、国土のつりあいある発展にも貢献するものです。このことが、日本の真の独立、主権と文化を守ることに繋がります。

## 6、運動はこれから。大いに対話と討論を

細川連立内閣の決定ですべてが終わったわけではなく、これから合意案の国際条約の国内批准や食糧管理制度等国内法「改正」のための国会審議に入ります。

運動は、これからです。連合が合意案に賛同し、推進しているなかで、日本の食糧、農業、健康を守る運動を進めている「愛知・食農健」や私たちの運動が大切になっています。改めて職場・地域を基礎にコメ問題で討論や対話をまきおこしましょう。

## 7、要求と当面の運動

### (1) 要求

- ① コメの輸入自由化反対、ミニマムアクセス・義務的輸入を取り消せ、関税化反対
- ② 調整案の国内批准阻止、食糧法改悪反対、コメの政府全量管理を守れ
- ③ 減反政策をやめよ、生産者米価を保障できるようにせよ。消費者米価を据え置き
- ④ 輸入食糧の検査体制を強化せよ。厚生省の職員による全量検査、玄米時の検査をせよ
- ⑤ 輸入食糧を含め、生産年月日、生産国を明示せよ

### (2) 運動

- ① 職場・地域を基礎として「コメ問題」で無数の学習会、シンポジウムを開催します。
- ② 関係行政機関に対しての申し入れ活動を強化します。
- ③ 宣伝行動を強化するとともに、JAや関係行政機関との共同を重視します。  
そのためのキャラバン・宣伝行動を2月中を基本にして取り組みます。
- ④ シンポジウムを2月24日午後1時から5時まで、自治労連愛知県本部会議室で開催します。
- ⑤ 名古屋港の輸入食料品見学・学習活動を強めます。

⑥農民との交流を強めます。

## V、平和闘争について

### 1、3・1ピキニデーのとりくみについて

被災40周年を迎える今年のピキニデーを、広島・長崎の被爆50周年にむけて、核抑止政策の再編をはかるアメリカをはじめとする、核固執勢力の包囲へ草の根からの大運動を飛躍させる総決起の日と位置づけています。

93年世界大会「広島宣言」が訴えた核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結をめざす「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名の住民・県民・国民過半数のとりくみを、「冷戦は終わった」と、革新勢力への攻撃をしかけつつ、日米軍事同盟体制をいっそう強化しようとする細川政権の悪政、強権政治を打ち破る大きな力の一つとすることが求められています。

#### <日 程>

①日本原水協全国集会

2月27日(日) 14:00～28日(月) 18:30

基調報告「ピキニ被災40周年を迎えた原水爆禁止運動の歴史的使命」

②久保山愛吉氏墓参行進・墓前祭、被災40周年3・1ピキニデー集会

#### <参加要請> ……全体は2000人目標(愛知150名目標)

愛労連	1								
国公共闘	5	名大職組	3	全建労	2	全司法	1	全国税	1
自治労連	15	名古屋市職労	15	名水労	5				
愛高教	5	全港湾	7	私教連	1				
運輸一般	2	愛建労	1	建設一般	1				
医労連	6	きずな	1	JMIU	1				
福保労	1	映産労	1						

以上が原水協の理事会で提案された目標です。原水協に直接加盟していない上記以外の愛労連加盟単産、地域労連からも積極的に参加を!

#### <参加費> 42500円+(動く分科会4500円)

内訳は、

集会参加費 4500円 被爆者募金 2000円 原水協募金 5000円  
宿泊費 1泊9500円×2 交通費 11000円 (27,3/1の昼食含む)

## 2、依佐美基地全面撤去・全面返還を勝ちとるとりくみについて

県下の基地の実態や自衛隊の危険な役割など、草の根からの基地調査など事実で「冷戦終結」論の欺瞞を打ち破っていくとりくみとともに、昨年8月から送信を停止している米海軍依佐美通信基地の全面撤去・全面返還を勝ちとるために、愛労連としては、愛知平和委員会が提起している次の行動を積極的に取り組みます。

- ①愛知県や周辺自治体への要請はがき運動をとりくみます。
- ②2月議会にむけて刈谷市や地元地主への働きかけを強める全県動員による全戸配布宣伝行動など、原水協がとりくむ行動に参加します。
- ③西三河ブロックや西三南地域労連からの要請に応じていきます。

## 3、「アピール」署名の県民過半数をめざすとりくみについて

9年目を迎える「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名は、世界で1億、日本で4342万を達成。愛知では、263万をこえ、過半数まで70万余に前進しています。

広島、長崎での過半数の世論の力に支えられて、広島市長は、昨年の平和宣言で、核不拡散条約の無期限延長を批判して核兵器廃絶を要求し、長崎市長は、「核兵器全面禁止・廃絶国際協定」の締結、非核三原則法制化、被爆者援護法制定をせまっています。

連立与党に加わる社公民や「連合」が、つい最近まで自ら求めていた被爆者援護法の制定を恥知らずに投げすてる状況や、「わが国の核兵器保有は、必ずしも憲法の禁止するところでない」と、自民党以上の好核ぶりを発揮する細川政権の、小選挙区制導入をテコとした、消費税率アップ、年金大改悪をはじめとする社会保障制度全般に対する攻撃、自衛隊海外派兵の拡大・憲法改悪など、アメリカの要請に応える軍事大国化の策動とのたたかいにとっても、有効なたたかいの一つです。愛労連は、

新しく提起された「核兵器全面禁止・廃絶国際協定」の締結を国連・各国政府に求める署名と、「アピール」署名を統一し、改めて全構成員・家族署名をとりくみ、県民過半数の94世界大会までの達成に役割をはたします。

署名用紙は、一定枚数を愛労連からおろします。